

TRAIL

全国は“景気後退”局面に！ いわきは“回復基調”を維持！

“経済・景気四方山話”：行政計画策定の
新手法 —バックキャストィング—

■全国の経済・景気

全国の経済・景気は、11月に入り景気後退の局面が強まっている。まず11月の「月例経済報告」（内閣府）の“基調判断”は、8月以降連続で下方修正された。中国等海外経済の減速から生産、設備投資と輸出が弱含んでおり、企業収益も頭打ち感が窺われるほか、GDPの60%を占める個人消費がエコカー補助金終了等から2カ月ぶりに下方修正されたのが大きい。また第2四半期7～9月GDPも、物価変動の影響を除いた実質値で前期比0.9%減（年率換算で3.5%減）と3四半期振りのマイナス成長となった（内閣府）。

先行きについて同報告は、“当面は弱い動きが続くが、その後は復興需要と海外経済の改善につれ、再び景気回復へ向かうことが期待される”としているが、米国経済の“財政の壁”（13年以降の実質的な増税と強制的な歳出削減）による経済の下振れ及び日中関係の悪化による貿易の停滞等から、次四半期（10-12月）もマイナス成長が続くとみ

る向きは多く、一部には景気のピークアウトをしたとの悲観論さえある。

これに対する政府の経済対策は、10月に第一弾（0.1%のGDP押し上げと約4万人の雇用創出効果）が決定、引き続いて年明けに第2弾、第3弾が検討されているが、これらの財源は12年度の復興予備費や一般予備費が中心であり、本格的には13年度予算での措置が不可欠である。しかし現下の政治空白から景気底割れ回避は時間との闘いとなっているばかりか、予想される衆院選後の政党・政策を巡る政治混乱等から景気再浮揚には不透明感が漂っており、ここ数カ月の動きに目が離せない。なお、消費増税法実施の景気条項（経済成長率、物価動向等の総合判断により施行停止をする）の判断は来年度第3四半期で、それまでの動きにも注目される。

■いわきの経済・景気

昨年12月に回復に転じたいわきの経済・景気は、今期（7-9月）も前期（4-6月）に引き続き回復基調にある。部門別には大型小売店等販売額が微増ながら6四半期連続で、自動車と住宅着工戸数はともに大幅増で4四半期連続でそれぞれ前期水準を越えており、そのほかの復興特需による嵩上げ*1もあり、回復が続いている。雇用面でも求人倍率等の改善が続いており、観光動向を表す入湯税

調定人員も震災前の水準に戻りつつある。ただ生産活動を反映する大口電力使用量は3四半期振りに微減に転じ、DI関連でも建設業、製造業、総合がともに悪化しており、全体としては震災前の水準に戻っただけで回復への途にはない。全国動向が景気後退に転じた今、その影響がいついわき動向に影響するかは、復興特需*1次第であるが、早晚、復興特需が剥がれる状況に陥るのは明らかで、その時期

目次

【巻頭言】

全国は“景気後退”局面に！

いわきは“回復基調”を維持！

“経済・景気四方山話”：行政計画策定の新手法

—バックキャストィング—……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成24年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成24年度第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

が注目される。

*1 復興特需には、市民向けや他地域からの市内居住被災者（約24千人）向け義援金及び原発・除染関係従事者生活費等による消費支出、市、民間企業による復興再生事業（原発・除染事業、仮設住宅建設、工場等再生を含む）の直接投資額とその波及効果額等があるが、詳細は不詳である。留意すべきなのは、例えば現下の3次産業の興隆は一時的な特需によるもので構造的な不振基調は震災前と変わっていない、などの冷静な見方である。（商工労政課）

■経済・景気四方山話：行政計画策定の 新手法 - バックキャストイング -

国・地域圏、市町村が開発・振興・発展等のためや今次大震災復興・再生のために各種の計画が策定されるが、策定のための参考としてフォアキャストイング（Fore Casting：FC）とバックキャストイング（Back Casting：BC）という策定手法をとりあげる。

通常の計画策定手法は、FCといって現状・実績の評価をベースに将来を見通すものでほとんどの長中期計画でこの手法がとられている。この手法では現状・実績が重視されるが、現状・実績に対する評価・見方は人によって異なるので、その評価・見方を同じにしておいた議論でなければならない。そうしなければ異なった将来像が躍ることになりかねない。ところが現状・実績を熟知しているためにこの評価を軽んじる傾向がある。例えば外部委託調査で現状・実績は委託対象から外して将来の提言だけを委託するとか、特定個人のアイデアだけで将来提言がなされたりする例があるが（とくにカリスマ性の強いリーダーが存在する場合等）これはおかしい。以上のことが頻繁に起こらないとしても、現状・実績をベースにする以上、変化の大きいこの時代にあっては、これまでのやり方、考え方、過去の成功体験の延長上では答えはなかなか見つけにくいのが現実である*2。

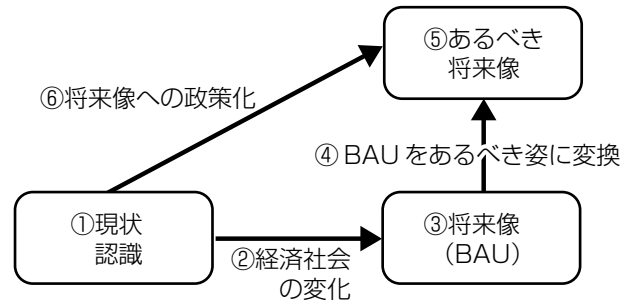
*2 これの解決手法の一つとしてSWOT分析がある。これは現状・実績の強み（Strengths）と弱み（Weakness）を明確にし、目標達成のための機会（Opportunities）、脅威・障害（Threats）への対応を取り込む手法である。「新・いわき市工業ビジョン」（10年11月）で採用された。

これに対してBCは、未来における目標を想定し、これに達するために現状から何をすべきか、を考える手法である。さる7月に閣議決定された「日本再生戦略」を策定した日本再生会議の下に設置されたフロンティア分科会の「長期ビジョン」がこのBC手法をとっている。この手法をいわき市における諸計画に採用することは有効なので、その手順を紹介する（右上図参照）。

BCの手順は、①現状を評価する⇒②経済社

会の変化を整理する⇒③経済社会の変化に対する対策なしの現状変化の将来像（これをBAU：Business as usualという）を描く⇒④BAUを考慮しながら“あるべき将来像”を描く⇒⑤現在から“あるべき将来像”にするための政策を構築する、となる。

FCの思考プロセス



具体的にフロンティア分科会では、“BAU”はグローバル化に乗り遅れ、新興国との競争に敗れ、基幹産業が空洞化する。人口減少ともあいまってマイナス成長が続き、経済規模は縮小。国民がアイデンティティを喪失し、中核的国益の維持も危ない状態となる、とした。このような“BAU”にならないための“あるべき将来像”では、あるべき日本の姿は『共創の国』*3である（これが「日本再生戦略」の基本理念となっている）。この『共創の国』づくりのためには、どのような叡知が求められるか、また『共創の国』を造るための新しいフロンティアを繁栄*4、幸福、平和とし、それぞれの分野でどのような目標を実現していくのか、について諸政策が提言されている。

*3 『共創の国』づくりに求められる叡知として新しい着想を生み出す能力が不可欠。このため異質な存在や新たな知識とふれあい多様なものを組み合わせながら新しい着想を生み出す能力と様々な主体の交流、混合と多様性や新たな価値を受け入れる変容などの社会基盤が必要。そのための主要政策は、①交流、混合、変容を社会インフラにするための情報や知識を社会や市場につなげる人材育成、②情報を効果的に利用できる仕組みの整備、教養教育・海外留学の充実等。

*4 繁栄では、1人あたりのGDPを継続的に成長させることが最低限必要な条件。主要政策は①環境・新エネルギー産業、海洋鉱物資源開発、医療・創薬等分野に対する民間投資の促進、②全国的かつ大胆な規制改革と地方自治体への大幅な権限移譲、③女性の就業促進等。

BCの良いところは、FCには見つかりにくい考え方・発想・アイデアを発見できることにある。今後、いわき市において、既存計画の見直し、大震災からの復興・再生計画の策定の際、あるいは民間における経営計画等の見直し・策定にこの手法を採用することをお勧めしたい。

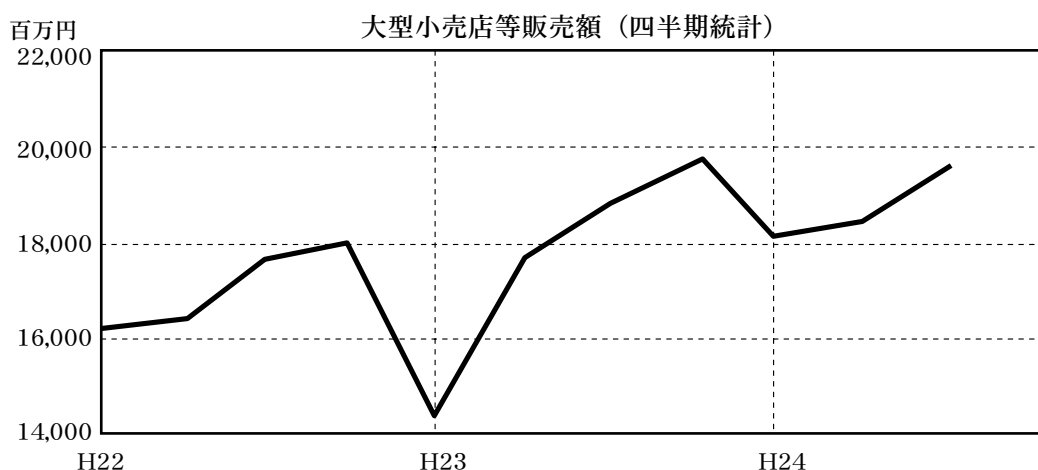
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

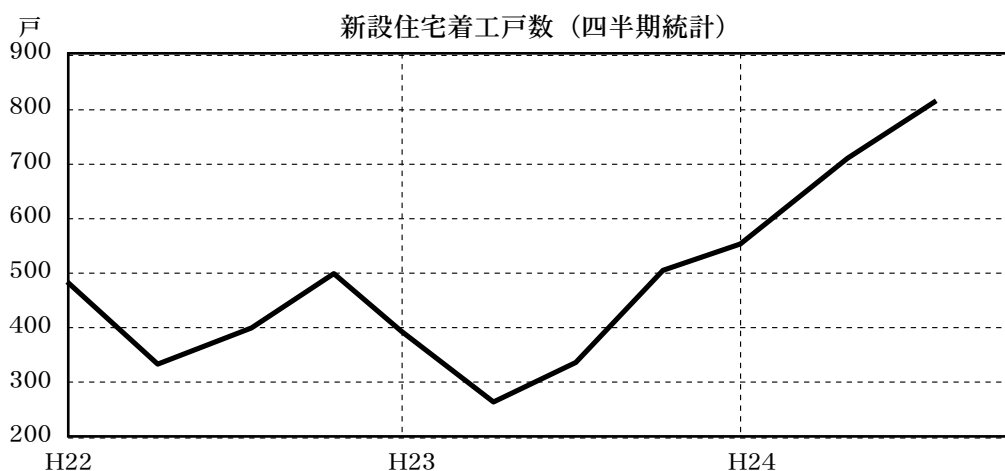
1 概況（平成24年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約193億円（前年同期比2.3%の増加）となり、6四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,216台（前年同期比33.7%の増加）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。

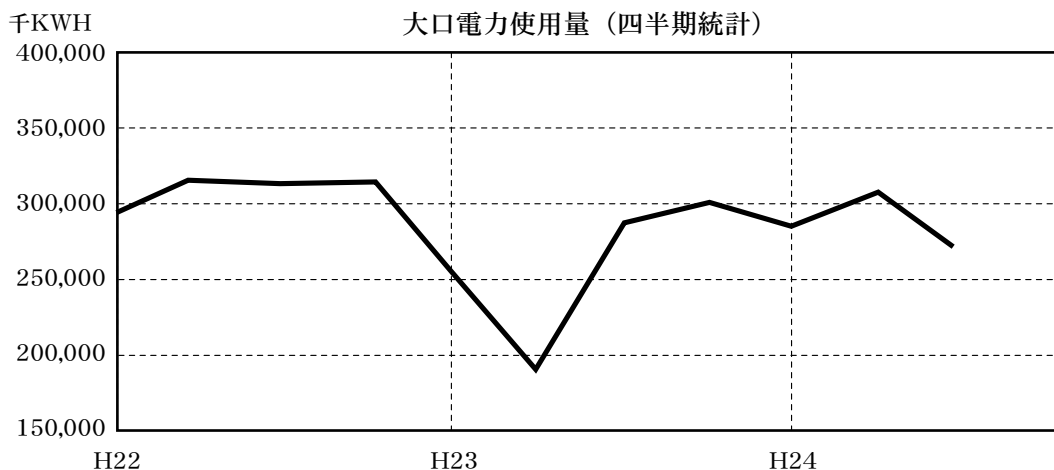


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は829戸（前年同期比138.2%の増加）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは0.0となり、前回（6月 18.2）より18.2ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

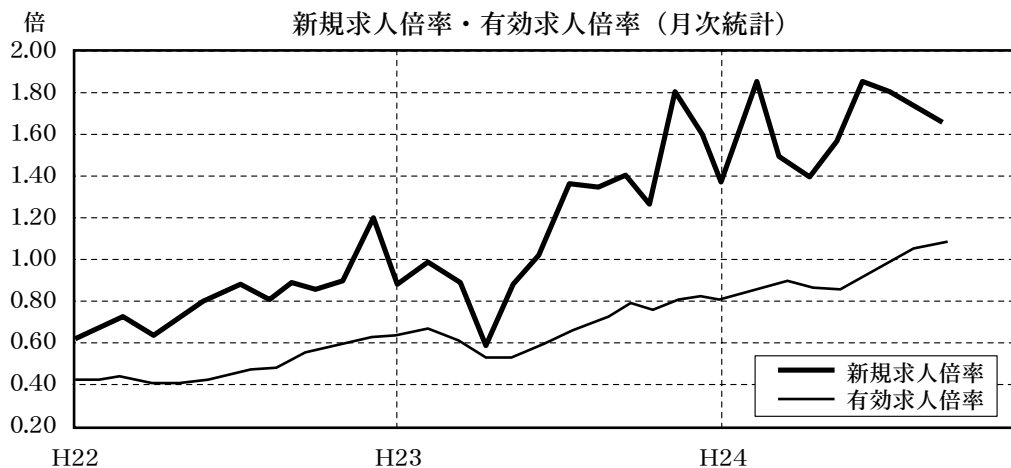
- 【生産活動】
- 第Ⅲ四半期(7~9月)の大口電力使用量は、前年同期比2.4%の減少となり、三四半期ぶりに前年の水準を下回った。
 - 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-23.3となり、前回(6月 -13.3)より10.0ポイント悪化した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、5四半期ぶりに前年の水準を上回った。
 - 手形交換高は約372億円(前年同期比0.5%の減少)となり、4四半期ぶりに前年の水準を下回った。
 - 9月の中小企業DI調査の総合DIは-8.3となり、前回(6月 2.7)より11.0ポイント悪化した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅲ四半期(7~9月)の雇用保険受給者実人員は8,996人(前年同期比50.1%の減少(=改善)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
 - 9月の新規求人倍率は1.68倍(前年同月より0.28ポイントの上昇)となり、17ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 9月の有効求人倍率は1.09倍(前年同月より0.30ポイントの上昇)となり、平成22年5月以来29ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(台)	前 年 同期比 (%)	(戸)	前 年 同期比 (%)	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(千KWH)	前 年 同期比 (%)	(千t)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7	11,921	-19.7
【四半期統計】														
平成22年 IV	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7
平成23年 I	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	3,119	-7.2
II	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3	981	-69.3
III	18,907	7.1	4,650	-18.6	348	-11.2	325	0.0	2,747	-44.0	279,842	-11.2	3,349	-23.5
IV	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4	4,472	14.1
平成24年 I	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2	5,003	60.4
II	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	501	257.9	6,845	843.2	309,403	65.2	3,935	301.0
III	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4	4,762	42.2
【月次統計】														
平成22年 10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	1,295	3.8
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	376	-62.8
4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5	111	-88.2
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9	138	-85.9
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1	732	-42.4
7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	104	-7.1	726	-41.0	96,005	-12.1	964	-37.1
8月	6,611	5.3	1,295	-30.2	199	53.1	107	0.0	896	-51.7	89,264	-10.5	1,000	-38.4
9月	5,811	6.0	1,838	-5.0	63	-45.2	114	7.5	1,125	-38.3	94,573	-11.1	1,385	13.3
10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9	1,321	4.3
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3	1,396	6.7
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8	1,755	30.7
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1	1,637	13.0
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5	1,796	38.7
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0	1,570	318.0
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3	1,328	1,096.1
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	162	315.4	2,271	425.9	107,687	69.8	1,230	791.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4	1,378	88.1
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9	1,695	75.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8	1,547	54.6
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5	1,521	9.8
出 典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県 土 木 部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
【四半期統計】												
平成22年 IV	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
平成23年 I	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
II	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
III	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
IV	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 I	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
II	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
III	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
【月次統計】												
平成22年 10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	278,108	-62.7	11,837	41.9
【四半期統計】														
平成22年 IV	6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120	6.0
平成23年 I	11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	177,270	-23.9	1,612	-15.0
II	7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,357	-80.4	2,322	16.2
III	1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	23,392	-87.6	3,847	65.3
IV	4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	51,089	-73.1	4,056	91.3
平成24年 I	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	97,266	-45.1	4,370	171.1
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	173,292	557.5	2,680	15.4
III	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	180,845	673.1	3,005	-21.9
【月次統計】														
平成22年 10月	3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723	7.5
11月	2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700	4.6
12月	1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696	5.7
平成23年 1月	5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	51,598	-35.2	641	0.4
2月	1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	113,610	25.8	594	7.3
3月	5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	12,062	-80.8	377	-46.5
4月	1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	6,323	-87.3	713	11.5
5月	5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	8,426	-81.1	744	2.8
6月	1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	11,608	-71.4	865	36.2
7月	0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	8,189	-83.5	1,254	71.2
8月	1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	7,882	-86.4	1,343	50.5
9月	0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,321	-91.0	1,250	77.8
10月	3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	11,719	-83.2	1,318	82.2
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	18,572	-63.4	1,308	86.8
12月	1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	20,798	-69.9	1,430	105.4
平成24年 1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	25,439	-50.7	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	35,379	-68.9	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	36,448	202.2	1,636	334.1
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	72,056	1,039.6	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	49,733	490.2	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	51,503	343.7	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	54,456	565.0	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	69,125	777.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	57,264	682.2	952	-23.8
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成22年 IV	-	-	-	-	-	-
平成23年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成22年 10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成24年第Ⅲ四半期(7~9月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

9月のCIは、先行指数が168.8、一致指数が150.7、遅行指数が140.2となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】9月は168.8ポイントで、4ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工件数(2ヵ月ぶり)等の2指標。マイナスの指標は自動車新規登録台数(4ヵ月連続)、鉱工業在庫率指数(2ヵ月ぶり)等の6指標であった。

【一致指数】9月は150.7ポイントで、2ヵ月ぶりで下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、高速道路出入交通量(3ヵ月ぶり)、大口電力使用量(2ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業出荷指数(2ヵ月ぶり)、鉱工業生産指数(2ヵ月ぶり)等の4指標であった。

【遅行指数】9月は140.2ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員(9ヵ月連続)、信用保証承諾額(3ヵ月連続)等の6指標。マイナスの指標は、入湯税調定人員(2ヵ月ぶり)の1指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成23年			平成24年								
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数(C.I.)		159.9	166.4	159.8	181.3	186.4	189.0	215.0	219.9	214.1	203.7	189.3	168.8
前月差(ポイント)(寄与度合計)		0.6	6.5	-6.6	21.6	5.1	2.6	26.0	4.9	-5.8	-10.5	-14.4	-20.4
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	1.0	2.7	1.3	4.7	0.5	4.2	3.1	3.5	-2.4	-4.0	-3.3	-6.9
	2. 新設住宅着工戸数	5.6	3.8	-5.2	5.9	-6.7	2.2	4.9	-1.6	1.4	1.6	-4.2	5.5
	3. 建築確認申請受付件数	1.5	-1.9	-0.6	5.0	1.9	-6.9	7.0	0.0	2.2	-0.3	-3.0	-0.7
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-0.4	-6.2	-1.7	-5.1	6.2	-1.5	6.7	-4.9	-2.1	-2.0	1.6	-6.7
	5. 企業倒産件数(逆)	-5.9	1.7	-1.1	4.5	-4.1	2.8	0.4	7.5	-1.2	0.3	-7.3	-1.5
	6. 新規求人倍率	-1.9	5.7	-5.8	6.0	6.4	-5.7	3.2	-0.3	3.6	-6.2	1.4	-3.8
	7. 中小企業DI(全業種)	0.2	0.3	6.0	0.1	0.1	6.7	-0.1	-0.1	-7.9	-0.1	-0.1	-6.5
	8. 一致指数トレンド成分	0.4	0.4	0.4	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	0.2	0.6	0.2
一致指数(C.I.)		137.6	135.8	143.5	146.0	154.0	160.4	159.0	156.8	152.7	148.5	152.7	150.7
前月差(ポイント)(寄与度合計)		3.2	-1.9	7.7	2.6	8.0	6.4	-1.5	-2.2	-4.1	-4.3	4.3	-2.1
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.6	0.5	0.2	-0.3	1.1	2.6	-2.7	-2.7	-0.8	0.4	0.9	0.3
	2. 大口電力使用量	1.1	0.8	0.0	-1.4	-0.5	2.1	0.8	2.5	-2.7	-2.6	0.4	1.3
	3. 鉱工業生産指数	0.8	-1.4	2.0	0.5	0.5	1.2	-0.2	-0.9	-1.6	-0.9	0.6	-2.0
	4. 鉱工業出荷指数	0.4	-1.8	1.5	-0.4	1.9	-1.2	1.1	0.0	-1.9	-0.6	1.3	-2.6
	5. 小名浜港海上出入貨物	-0.1	0.0	1.0	0.5	0.5	-0.4	0.0	-2.4	1.3	0.7	-0.4	1.0
	6. 小名浜港輸入通関実績	0.1	-1.3	0.4	1.1	0.9	-0.2	-0.1	0.5	-1.5	-1.6	2.6	-2.1
	7. 高速道路出入交通量	1.6	0.6	2.2	2.0	1.6	-0.3	-2.8	-0.8	2.1	-0.2	-2.7	2.4
	8. 有効求人倍率	-1.3	0.6	0.3	0.6	1.9	2.6	2.5	1.6	1.1	0.5	1.4	-0.4
遅行指数(C.I.)		85.8	87.0	87.3	92.5	103.6	107.2	114.8	122.8	120.1	129.4	131.5	140.2
前月差(ポイント)(寄与度合計)		4.9	1.2	0.3	5.2	11.1	3.6	7.7	8.0	-2.7	9.3	2.1	8.6
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	1.0	3.7	3.6	3.1	-1.0	-1.9	-3.6	4.2	-4.2	-0.3	2.6	1.3
	2. 法人市民税調定額	-3.7	-0.4	0.1	-0.6	4.1	-4.5	4.7	1.4	-3.8	4.2	-3.4	1.5
	3. 信用保証承諾額	1.2	-3.4	0.0	2.0	0.8	4.6	-4.7	1.6	-2.1	1.0	0.4	3.0
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	0.2	1.1	-2.9	0.2	4.0	2.5	4.2	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9
	5. 手形交換高	3.3	-3.6	0.5	-0.3	-0.2	-0.9	2.2	1.1	-1.6	2.7	-4.4	1.0
	6. 入湯税調定人員	2.7	3.7	-1.3	0.6	2.9	3.4	4.5	-5.3	4.1	-3.0	1.7	-3.2
	7. 一致指数トレンド成分	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.4	0.2

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

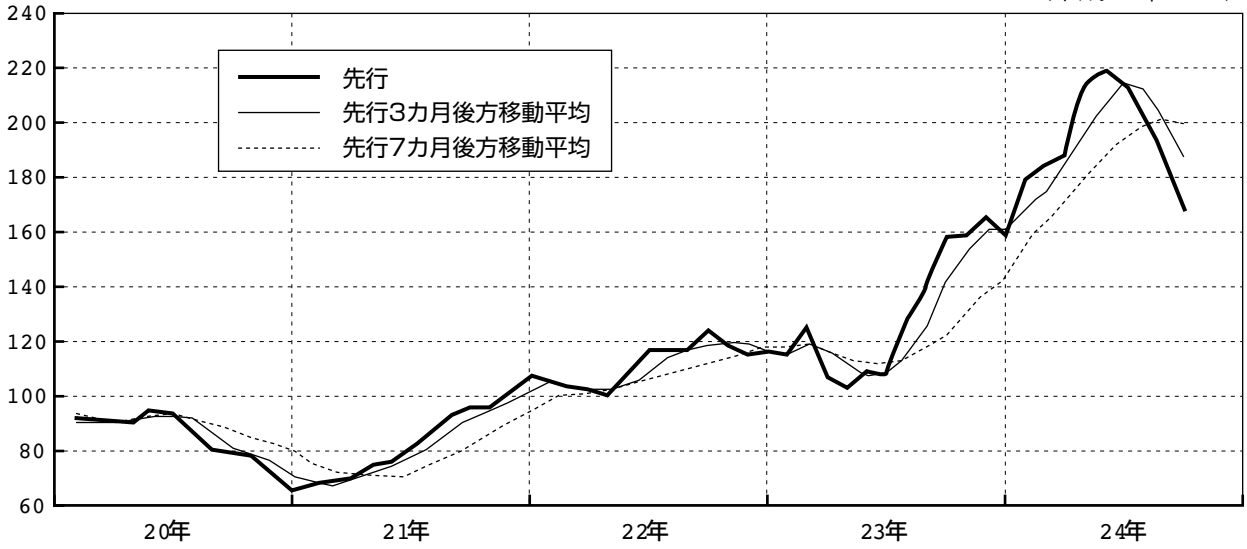
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

・先行指数の推移

(平成17年=100)



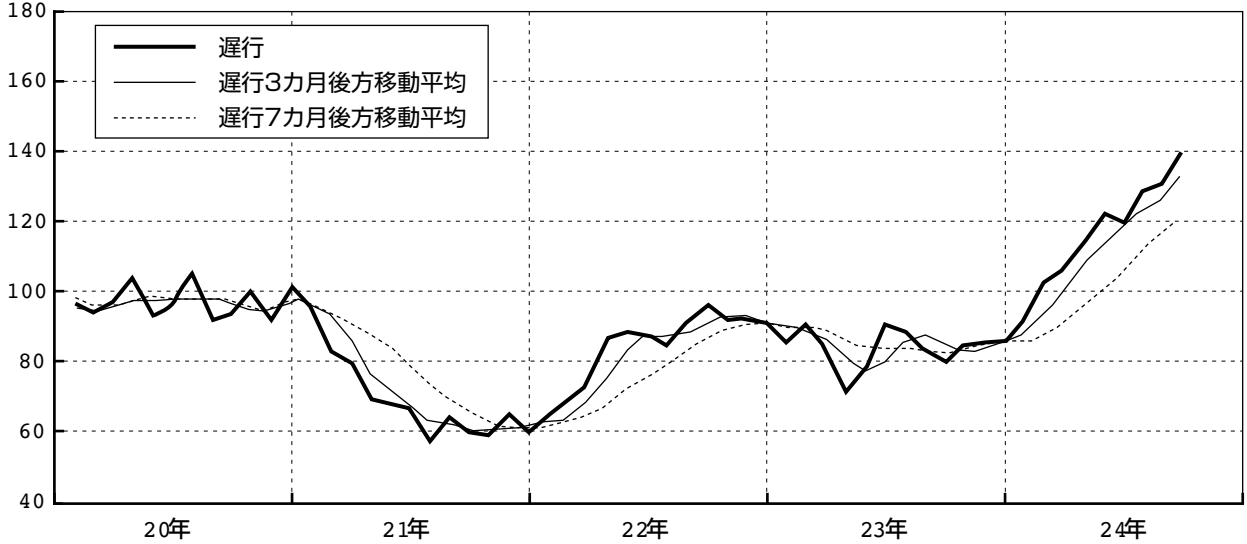
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		86.9	93.8	94.6	83.8	88.9	95.0	88.5	89.1	92.5	98.5	94.6	94.2
16		90.0	86.3	92.5	96.8	101.6	105.2	106.2	104.9	105.4	112.5	101.0	104.2
17		92.5	93.9	98.6	104.6	108.4	108.2	102.3	101.4	98.8	94.8	99.3	97.2
18		110.1	106.5	102.1	101.8	96.8	95.5	99.8	101.0	104.9	98.6	99.4	105.9
19		95.3	97.7	94.2	91.8	102.7	95.7	89.2	90.3	88.2	90.0	93.3	94.9
20		91.4	91.4	91.6	91.0	95.5	93.7	86.7	80.1	79.6	78.7	72.7	64.9
21		68.4	69.5	71.3	75.2	76.8	82.2	87.0	93.2	97.0	97.4	102.7	107.8
22		106.5	103.9	103.9	101.0	108.6	117.9	117.3	117.4	124.8	119.5	115.9	117.1
23		116.1	127.3	107.5	103.7	110.1	109.2	129.1	141.3	159.2	159.9	166.4	159.8
24		181.3	186.4	189.0	215.0	219.9	214.1	203.7	189.3	168.8			

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		90.7	93.7	91.0	89.5	89.7	89.7	87.2	87.3	88.3	88.7	90.2	92.9
16		93.7	92.4	92.6	95.0	95.8	93.9	97.0	94.8	96.7	102.0	97.3	97.6
17		97.0	96.3	96.4	101.7	96.9	104.8	100.4	101.1	100.3	102.9	102.0	100.2
18		102.1	103.4	107.3	108.4	103.1	104.0	104.8	110.6	107.5	108.0	108.9	110.2
19		106.4	107.6	107.3	109.8	108.9	110.5	109.5	111.0	110.7	111.4	113.6	114.2
20		114.3	116.9	114.9	112.8	116.6	113.3	112.0	110.5	105.8	102.7	99.0	93.1
21		86.9	82.7	80.5	79.7	84.1	85.5	87.0	85.7	90.2	89.8	90.0	93.3
22		96.7	98.3	95.7	95.8	100.9	102.6	105.3	107.0	104.4	104.5	105.9	108.2
23		112.3	115.7	101.8	102.8	108.8	120.6	132.0	126.0	134.4	137.6	135.8	143.5
24		146.0	154.0	160.4	159.0	156.8	152.7	148.5	152.7	150.7			

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		70.9	71.5	77.8	79.5	77.9	84.4	81.6	78.8	76.9	83.1	85.1	95.8
16		96.3	107.9	107.4	94.3	100.5	102.4	99.5	107.5	98.6	100.9	109.1	96.2
17		111.1	101.6	98.8	90.4	99.3	101.3	95.0	98.7	100.1	97.5	107.6	98.7
18		91.9	93.3	95.7	95.8	100.2	103.9	100.1	97.2	103.1	98.5	94.3	91.4
19		94.1	95.3	99.7	100.6	88.9	90.1	104.1	93.4	99.4	97.4	99.9	92.9
20		97.0	93.8	97.3	104.6	92.8	97.1	106.3	92.1	93.6	101.1	91.2	102.2
21		95.8	83.0	80.1	69.7	68.7	66.5	57.2	65.4	60.1	59.1	65.8	59.7
22		65.9	69.7	74.7	88.1	89.7	89.0	84.9	92.6	96.9	92.6	93.1	92.0
23		86.0	91.7	84.1	71.5	78.2	91.7	89.9	83.7	80.9	85.8	87.0	87.3
24		92.5	103.6	107.2	114.8	122.8	120.1	129.4	131.5	140.2			

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 9月は、14.3%と3カ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 9月は、50.0%と2カ月連続で保合い（境目の水準）となった。

【遅行指数】 9月は、66.7%と2カ月ぶりに50%を上回った。

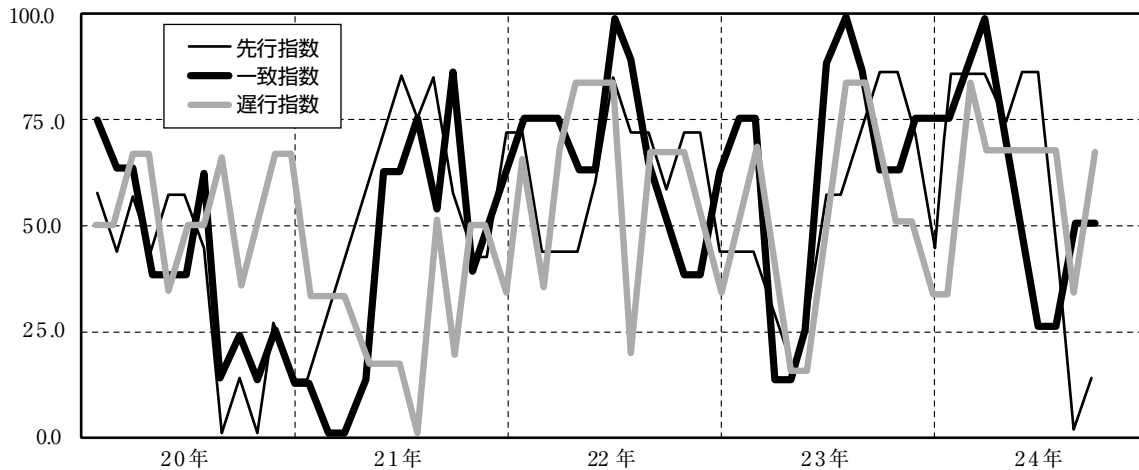
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（－景気動向指数利用の手引き－参照）

(2) DIの推移

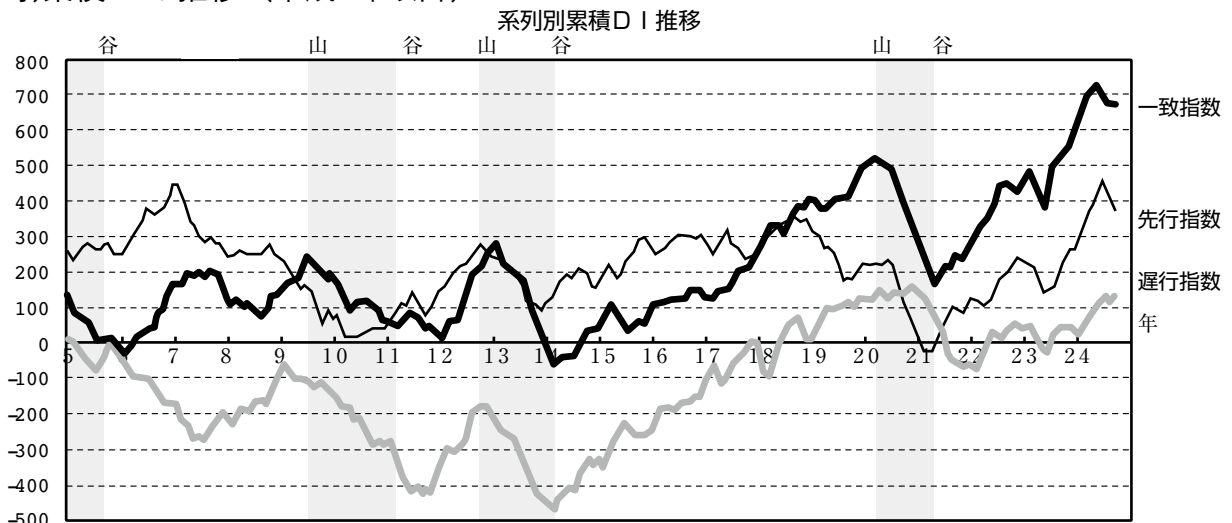
区 分	平成23年			平成24年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	85.7	71.4	42.9	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	42.9	0.0	14.3
一致指数 (D.I)	62.5	75.0	75.0	75.0	87.5	100.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0
遅行指数 (D.I)	50.0	50.0	33.3	33.3	83.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7

(注) DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に150を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

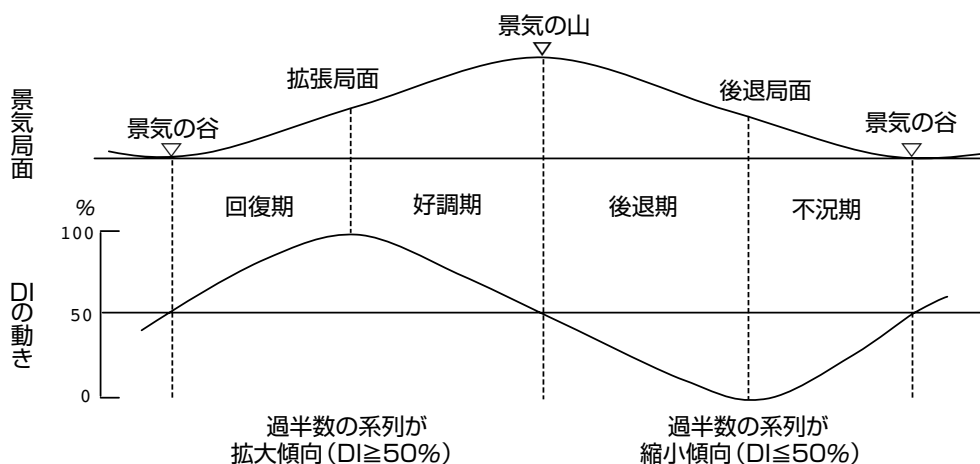
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。 ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 ・個人消費は、弱い動きとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押すリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成24年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…伸びは鈍化しているが、増加している。 ・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。 ・生産活動…弱い動きがみられる。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融…企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成24年11月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>9月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：91.7、一致指数：91.2、遅行指数86.7となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して1.5ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.80ポイント下降し、5ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.66ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して2.3ポイント下降し、6ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.24ポイント下降し、4ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.66ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.03ポイント下降し、14ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.12ポイント上昇し、29ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成24年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数105.1ポイント、一致指数108.7ポイント、遅行指数92.0ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(109.5ポイント)を4.4ポイント下回り、5ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(112.3ポイント)を3.6ポイント下回り、5ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(88.3ポイント)を3.7ポイント上回り、4ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、大型電力使用量は6ヵ月ぶりにプラス、建築着工床面積(鉱工業)は3ヵ月ぶりにプラスとなった。一方で、所定外労働時間指数は6ヵ月連続でマイナス、生産指数(鉱工業)及び出荷指数(鉱工業)は5ヵ月連続でマイナス、雇用保険受給者実人員は3ヵ月連続でマイナス、手形交換金額(一枚当)は2ヵ月連続でマイナス、大型小売店販売額(既存店)は2ヵ月ぶりにマイナス、有効求人倍率は18ヵ月ぶりにマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、有効求人倍率がマイナス1.81ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス1.29ポイント、手形交換金額(一枚当)がマイナス1.13ポイント、出荷指数(鉱工業)がマイナス1.0ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.72ポイント、大型小売店販売額(既存店)がマイナス0.19ポイント、生産指数(鉱工業)がマイナス0.1ポイントとなり、これらの指標が下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成24年11月公表分)</p>

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課

〒970-8686 いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7476 (直通)

FAX 0246-21-0892

e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。